統一的な基準による財務書類４表【概要】

京田辺市では発生主義・複式簿記の考え方を用いた統一基準による財務書類４表を、以下の連結範囲で公表することとします。【基準日令和７年３月３１日】

連結

全体

一般会計等

- ① 一般会計
- ② 休日応急診療所特別会計

- ③ 国民健康保険特別会計
- ④ 介護保険特別会計
- ⑤ 後期高齢者医療特別会計
- ⑥ 水道事業会計
- ⑦ 公共下水道事業会計
- ⑧ 農業集落排水事業会計

- ⑦ 京都地方税機構
- ⑧ 京都府自治会館管理組合
- ⑨ 京都府住宅新築資金貸付事業管理組合
- ⑩ 京都府後期高齢者医療広域連合
- ⑪ 学研都市京都土地開発公社
- ⑫ 京田辺市都市緑化協会
- ⑬ 枚方京田辺環境施設組合

貸借対照表（普通会計）

どのような資産を、どのような負担で蓄積したかを表すものです。

単位：億円

借　　方				借　　方			
区　　分	一般会計等	全体	連結	区　　分	一般会計等	全体	連結
● 資 産 の 部 将来の資金流入をもたらすもので、行政サービスの提供能力を有するもの。	994	1,421	1,479	● 負 債 の 部 地方債や将来支払われる職員の退職金など、将来世代の負担で返済していく債務です。	264	520	558
固 定 資 産 道路や学校など、公共サービスを提供するために所有している資産です。	966	1,357	1,403				
流 動 資 産 現金と、将来的に現金化が可能な資産です。	21	34	37	● 純 資 産 の 部 資産の形成に対して、市税などを通して現在までの世代が既に負担してきた部分です。	730	901	921

POINT

・資産は、一般会計等で９９４億円となり、市は基準日時点でこれだけの資産を所有していることになります。

・一方、資産形成にあたり将来世代に先送りした負担を示す負債は２６４億円、過去及び現役世代がすでに負担した純資産は７３０億円となりました。

・以上のことから、本市では社会資本の形成に関して、将来世代の負担分は約２６％となっており、資産形成の約７４％を過去及び現役世代で負担したことになります。

行政コスト計算書

１年間の行政サービス提供に要したコストから収益を差し引きして、正味の行政コストを表しています。

単位：億円

区　　分	一般会計等	全体	連結
● 経常損益Ｃ（Ｂ−Ａ）	△ 280	△ 390	△ 481
経常費用（Ａ） 通常の行政サービスの提供に要した費用で	293	427	519
経常収益（Ｂ） 通常の行政活動に伴い生じた収入です。	14	36	38
● 臨時損益Ｄ（Ｅ−Ｄ）	0	0	0
臨時損失（Ｄ） 災害等臨時的に発生した費用です。	0	0	0
臨時利益（Ｅ） 売却益等臨時的に発生した収入です。	0	0	0
● 純行政コスト（Ｃ＋Ｄ） 一年間の行政サービス提供コストから収益を差し引いたもので、正味の行政コストを示すものです。	△ 280	△ 391	△ 481

POINT

・純行政コストは一般会計等で２８０億円となりました。

・住民１人当たり（令７年１月１日現在住民基本台帳人口）の行政コストは、３８８千円となりました。

純資産変動計算書

１年間の純行政コストと税収などの一般財源を比較することで、コストがまかなえているか、純資産がどう変動したかを示します。

単位：億円

区　　分	一般会計等	全体	連結
● 期首純資産残高	723	893	901
● 本年度差額	△ 2	△ 4	6
● 純行政コスト（△） 当年度の行政サービスの提供に必要となるコストです。	△ 280	△ 391	△ 481
● 財源 市税、国や府の補助金など、純資産の増加要因となるものです。	278	386	487
● 固定資産等の変動等	7	7	20
● 期末純資産残高	730	901	921

POINT

・一般会計等では、行政コストと財源の本年度差額は２億円となりました。

・固定資産等の変動等により純資産額が７億円増加したことにより、令和６年度末純資産は７３０億円となり前年度末残高より増加しました。

資金収支計算書

市での現金取引を３つの主要な活動に分類し、現金の増減とその残高を明らかにしています。

POINT

・一般会計等では、業務活動収支で２２億円の黒字となったものの、投資活動収支と財務活動収支で２１億円の赤字となったことから、当期変動高が１億円の増となり、令和６年度末資金残高は４億円になりました。

・利息支払や基金積立等を除く業務活動収支と投資活動収支の合計である基礎的財政収支（プライマリーバランス）は約１億円の赤字となりました。

単位：億円

区　　分	一般会計等	全体	連結
● 期首資金残高	3	35	39
● 当期変動高	1	△ 2	△ 2
業務活動収支 市が行政サービスを行う中で、毎年度継続的に行われる収入、支出の合計です。	22	28	29
投資活動収支 道路・学校などの資産形成や、投資、貸付金などの収入、支出の合計です。	△ 19	△ 21	△ 40
財務活動収支 地方債等の借入収入や返済に対する支出の合計です。	△ 2	△ 9	9
● 期末資金残高	4	33	36